

いまだに、桜川市(真壁町山尾)が、高レベル放射性廃棄物処分場候補地になっているというのだ。

合併以前の真壁町では、この「核のごみ処分場」をめぐる、町を



今年5月まで真壁庁舎にあった看板

平成17年、「核燃機構」は、「高レベル放射性廃棄物処分場候補地97カ所」を開示した。私は、もう候補地は「時効」に近いと考えていた。しかし東京新聞は、この候補地が核廃棄物処分場として、再浮上する可能性がある」と報じている。

しかし、この間、町当局はこの事実を隠し、ジオトピア計画、ロック・ポリス計画、超電導の研究などと、根幹にある「高レベル放射性廃棄物処分場」を否定した。そういう論争の中で、昭和63年に真壁町議会は、



菊池伸浩 議員

「核のごみ処分場候補地(真壁町山尾)」はまだ生きています

二分した争いが行われていた。地層処分の適地としては、「安定な岩盤があること」「近くに優秀な研究機関があること」「高レベル放射性廃棄物を運ぶ港があること」、これが3条件と言われている。

全員一致で非核・平和の町宣言の中に、「放射性廃棄物の持ち込みを、現在及び将来にわたって拒否することを表明します」との文言を決議した。

桜川市として、「真壁町議会の決議」を引き継いでいただきたい。今後は、議会のご意見をお聞きして検討します。

市長公室長 市民視点で行政サービス全般について点検し、市民目線の良きサービスを提供できるように行っています。

職員の適正配置について。



大山和則 議員

職員の適正配置について

市長公室長 平成7年に建設された第1庁舎は昭和36年に建設され54年が経過、第2庁舎は昭和54年に建設され36年が経過、真壁庁舎は昭和48年に建設され42年が経過し

市長公室長 大が昭和46年に建設され44年が経過、新庁舎は平成7年に建設され20年が経過。岩瀬庁舎の第1庁舎は昭和36年に建設され54年が経過、第2庁舎は昭和54年に建設され36年が経過、真壁庁舎は昭和48年に建設され42年が経過し

市長公室長 平成24年から一定の在課年数を超える職員を対象に、人事異動の希望について自己申告制度を導入し、職場の活性化と職員のやる気を反映できるようにしています。

市長公室長 年間約2280万円、1カ月に直しますと約190万円です。

3庁舎は何年に建設されたのか。

市長公室長 大が昭和46年に建設され44年が経過、新庁舎は平成7年に建設され20年が経過。岩瀬庁舎の第1庁舎は昭和36年に建設され54年が経過、第2庁舎は昭和54年に建設され36年が経過、真壁庁舎は昭和48年に建設され42年が経過し



築54年が経過した岩瀬第1庁舎

市内の小中学校の空調設備の設置状況は。

教育部長 平成26年4月1日現在、全国の普通教室と特別教室を合わせた設置率は29・9%です。茨城県の設置率は24・4%で、内訳は普通教室が23・5%、特別教室が25・2%。桜川市は普通教室が8室で4・6%、特別教室が52室で7・2%、合計で6・3%です。これは県内44市町村中37番目です。

雇用は2名です。各3庁舎の窓口は平日頃混雑しているので、マイナンバーは臨時職員で対応していく趣旨です。

第3回定例会 (9月1日~11日)

平成27年度補正予算	
一般会計補正予算(第4号)	可決
介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決
平成26年度歳入歳出決算	
一般会計歳入歳出決算認定	認定
国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定
農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	認定
公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	認定
介護保険特別会計歳入歳出決算認定	認定
介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定	認定
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	認定
水道事業会計歳入歳出決算認定	認定
条例の改正	
個人情報保護条例の一部を改正する条例	可決
手数料徴収条例の一部を改正する条例	可決
人事・その他	
教育委員会委員の任命	同意
人権擁護委員の推薦につき意見を求めること	適任
工事請負契約の締結の議決事項の変更	可決
市道路線の廃止	可決
議員提出議案	
市議会会議規則の一部を改正する規則	可決
青少年健全育成基本法の制定を求める意見書	可決
TPP(環太平洋連携協定)交渉において農林水産分野の重要5品目などの聖域の確保を最優先し、交渉脱退も含め衆参両院の農林水産委員会における国会決議を遵守することを求める意見書	可決
政府による米価対策を求める意見書	可決
請願	
通学路の安全確保のため、市道0115号線の歩道未設置区間への歩道設置を求める請願書	採択
TPP(環太平洋連携協定)交渉に関する請願書	採択
TPP交渉に関する請願書	みなし採択
米価暴落対策の意見書を求める請願書	採択
「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する請願書	採択

第2回臨時会 (10月15日)

条例	
市長等の給与の特例に関する条例	可決

という国の方針なので、それを信頼するしかないと考えます。

た。都市計画法43条の開発行為の協議が必要となり、その協議にはやまと幼稚園の建物が当初の建築確認申請と同じか復元測量で建物位置図の確認をする必要があり。財産購入の敷地については、指摘事項とあわせて将来的な敷地の利用に支障のないよう実施するものです。

鈴木七郎教育振興会助成金1000万円を雨引小学校だけに使うということだが、活用計画はあるのか。

人が用途を指定した場合、税額控除等の法的問題は無いのか。

住民基本台帳事業で、臨時職員の賃金149万8000円は、時間が迫っているのは分かるが何名で何日かかるのか。臨時職員を雇わずに職員でできないのか。

幼保一体化事業

幼保一体化事業土地購入費78万円と測量委託料382万円の計460万円だが、関東財務局に土地代、測量委託料を支払う理屈を理解できるよう説明願いたい。

鈴木七郎教育振興会助成金1000万円を雨引小学校だけに使うということだが、活用計画はあるのか。

寄附金の問題だが、個人が用途を指定した場合、税額控除等の法的問題は無いのか。

農林水産事業費の岩瀬地区高幡のコレット管の800万円は、どういう基準で確定するのか。

住民基本台帳事業で、臨時職員の賃金149万8000円は、時間が迫っているのは分かるが何名で何日かかるのか。臨時職員を雇わずに職員でできないのか。

教育振興会助成金

鈴木七郎教育振興会助成金1000万円を雨引小学校だけに使うということだが、活用計画はあるのか。

寄附金の問題だが、個人が用途を指定した場合、税額控除等の法的問題は無いのか。

農林水産事業費の岩瀬地区高幡のコレット管の800万円は、どういう基準で確定するのか。

住民基本台帳事業で、臨時職員の賃金149万8000円は、時間が迫っているのは分かるが何名で何日かかるのか。臨時職員を雇わずに職員でできないのか。

寄附金

寄附金の問題だが、個人が用途を指定した場合、税額控除等の法的問題は無いのか。

農林水産事業費

岩瀬地区高幡のコレット管の800万円は、どういう基準で確定するのか。

住民基本台帳事業で、臨時職員の賃金149万8000円は、時間が迫っているのは分かるが何名で何日かかるのか。臨時職員を雇わずに職員でできないのか。

住民基本台帳事業

住民基本台帳事業で、臨時職員の賃金149万8000円は、時間が迫っているのは分かるが何名で何日かかるのか。臨時職員を雇わずに職員でできないのか。